

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	3,598,037	3,824,845	7,386,134
経常利益	(千円)	258,866	258,954	620,478
四半期(当期)純利益	(千円)	163,643	189,975	428,817
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	399,437	217,737	741,138
純資産額	(千円)	6,423,192	6,903,050	6,726,543
総資産額	(千円)	9,316,240	10,502,484	10,260,284
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.00	37.15	83.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.3	64.1	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	299,775	340,421	675,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	434,520	589,456	858,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	64,423	54,976	273,011
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,054,242	1,146,743	1,360,637

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.99	20.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減等から弱い動きはみられますが、経済政策の効果等から緩やかな回復基調を続けています。

自動車業界におきましても、同様に消費税率引き上げに伴う反動から、国内の自動車販売台数は前年同期比2.8%の減少となり、特に当第2四半期会計期間では同比3.6%減少し減少幅が拡大しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は3,824百万円（対前年同四半期226百万円の6.3%増加）となりました。利益面では、営業利益268百万円（対前年同四半期10百万円の3.9%増加）、経常利益258百万円（対前年同四半期とほぼ同額）、四半期純利益189百万円（対前年同四半期26百万円の16.1%増加）となりました。

セグメント別では、日本は売上高2,638百万円（対前年同四半期33百万円の1.3%増加）、営業利益63百万円（対前年同四半期28百万円の30.9%減少）となりました。タイ現地法人は売上高993百万円（対前年同四半期82百万円の9.0%増加）、営業利益58百万円（対前年同四半期41百万円の41.6%減少）となり、中国現地法人は売上高485百万円（対前年同四半期189百万円の64.2%増加）、営業利益109百万円（対前年同四半期64百万円の142.7%増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円の増加となりました。流動資産は106百万円減少しましたが、主として現金及び預金の減少213百万円、受取手形及び売掛金の減少66百万円、電子記録債権の増加180百万円等によるものであります。固定資産は348百万円増加しましたが、主として土地の増加192百万円、投資有価証券の増加137百万円、関係会社株式の増加11百万円等によるものであります。

負債は3,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。流動負債は113百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の増加61百万円、短期借入金の増加82百万円、未払法人税等の減少43百万円、賞与引当金の増加37百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加61百万円、その他の減少80百万円等によるものであります。固定負債は48百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少86百万円、繰延税金負債の増加46百万円等によるものであります。

純資産は6,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円の増加となりました。主として利益剰余金の増加151百万円、その他有価証券評価差額金の増加90百万円、為替換算調整勘定の減少62百万円、少数株主持分の減少3百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,146百万円と、前連結会計年度末と比べ、213百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は340百万円（対前年同四半期増加率13.6%）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益251百万円（対前年同四半期減少率0.9%）、減価償却費230百万円（対前年同四半期増加率16.4%）、たな卸資産の増加額51百万円（対前年同四半期増加率437.7%）、法人税等の支払額96百万円（対前年同四半期増加率107.2%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は589百万円（対前年同四半期増加率35.7%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出604百万円（対前年同四半期増加率44.3%）、投資有価証券の売却による収入17百万円（前年同四半期はありません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は54百万円（前年同四半期は64百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額116百万円（前年同四半期は純減少額19百万円）、長期借入れによる収入27百万円（対前年同四半期減少率72.1%）、長期借入金の返済による支出38百万円（対前年同四半期減少率34.8%）、配当金の支払額38百万円（対前年同四半期とほぼ同額）となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20 - 26	630,660	12.32
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3 - 23	348,640	6.81
金光 俊明	神戸市垂水区	330,557	6.46
金光 之夫	神戸市垂水区	294,040	5.74
金光 正弘	神戸市垂水区	203,800	3.98
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6 - 6	141,220	2.76
金光 秀治	神戸市西区	140,800	2.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6 - 20	119,200	2.33
計	-	2,481,597	48.47

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,111,800	51,118	同上
単元未満株式	普通株式 1,577	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,118	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,100	-	6,100	0.12
計	-	6,100	-	6,100	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,637	1,146,743
受取手形及び売掛金	1,672,887	1,606,622
電子記録債権	143,957	324,371
商品及び製品	95,457	92,530
仕掛品	376,577	418,053
原材料及び貯蔵品	116,002	117,657
繰延税金資産	68,435	66,537
その他	125,300	80,276
流動資産合計	3,959,255	3,852,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,393,409	2,385,425
減価償却累計額	1,222,295	1,252,862
建物及び構築物(純額)	1,171,113	1,132,562
機械装置及び運搬具	6,117,844	5,950,595
減価償却累計額	4,503,781	4,514,057
機械装置及び運搬具(純額)	1,614,062	1,436,537
工具、器具及び備品	817,189	812,554
減価償却累計額	580,533	602,002
工具、器具及び備品(純額)	236,656	210,552
土地	2,027,253	2,219,310
建設仮勘定	318,202	567,288
有形固定資産合計	5,367,288	5,566,251
無形固定資産	110,457	100,854
投資その他の資産		
投資有価証券	663,137	800,476
関係会社株式	37,420	48,469
その他	122,724	133,639
投資その他の資産合計	823,282	982,585
固定資産合計	6,301,028	6,649,691
資産合計	10,260,284	10,502,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,793	854,114
短期借入金	834,330	917,223
1年内返済予定の長期借入金	141,817	203,342
未払法人税等	102,914	59,704
賞与引当金	129,000	166,907
役員賞与引当金	13,400	7,500
その他	568,655	487,967
流動負債合計	2,582,910	2,696,759
固定負債		
長期借入金	450,933	364,392
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	167,793	214,028
退職給付に係る負債	256,890	252,853
その他	28,832	25,018
固定負債合計	950,829	902,673
負債合計	3,533,740	3,599,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	5,162,779	5,314,405
自己株式	6,592	6,592
株主資本合計	6,152,506	6,304,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,477	333,957
為替換算調整勘定	161,450	99,149
その他の包括利益累計額合計	404,927	433,106
少数株主持分	169,109	165,811
純資産合計	6,726,543	6,903,050
負債純資産合計	10,260,284	10,502,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	3,598,037	3,824,845
売上原価	2,710,165	2,915,073
売上総利益	887,872	909,771
販売費及び一般管理費	628,990	640,833
営業利益	258,881	268,937
営業外収益		
受取利息	1,468	647
受取配当金	3,990	7,953
為替差益	11,416	23,943
その他	10,336	2,952
営業外収益合計	27,212	35,497
営業外費用		
支払利息	16,814	25,990
持分法による投資損失	10,408	19,486
その他	3	3
営業外費用合計	27,226	45,480
経常利益	258,866	258,954
特別利益		
固定資産売却益	-	918
特別利益合計	-	918
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	5,487	8,372
投資有価証券売却損	-	332
特別損失合計	5,489	8,705
税金等調整前四半期純利益	253,377	251,167
法人税、住民税及び事業税	75,703	54,559
法人税等調整額	4,610	1,745
法人税等合計	80,314	56,304
少数株主損益調整前四半期純利益	173,062	194,862
少数株主利益	9,418	4,887
四半期純利益	163,643	189,975

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,062	194,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,058	90,480
為替換算調整勘定	167,419	67,581
持分法適用会社に対する持分相当額	101	24
その他の包括利益合計	226,375	22,874
四半期包括利益	399,437	217,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,778	218,154
少数株主に係る四半期包括利益	24,659	417

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,377	251,167
減価償却費	197,870	230,300
賞与引当金の増減額(は減少)	36,327	38,382
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,050	5,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,056	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,652
受取利息及び受取配当金	5,458	8,601
支払利息	16,814	25,990
為替差損益(は益)	2,559	2,102
持分法による投資損益(は益)	10,408	19,486
固定資産売却損益(は益)	1	918
投資有価証券売却損益(は益)	-	332
固定資産除却損	5,487	8,372
売上債権の増減額(は増加)	15,766	137,329
たな卸資産の増減額(は増加)	9,656	51,926
仕入債務の増減額(は減少)	124,972	75,653
その他	7,337	7,682
小計	353,548	446,939
利息及び配当金の受取額	5,452	8,602
利息の支払額	12,599	18,511
法人税等の支払額	46,627	96,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,775	340,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	419,106	604,874
有形固定資産の売却による収入	18	57,236
無形固定資産の取得による支出	7,942	1,365
投資有価証券の取得による支出	5,722	18,824
投資有価証券の売却による収入	-	17,736
関係会社株式の取得による支出	-	30,261
その他	1,767	9,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,520	589,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,829	116,672
長期借入れによる収入	100,000	27,905
長期借入金の返済による支出	58,843	38,351
社債の償還による支出	30,000	-
リース債務の返済による支出	7,499	3,166
配当金の支払額	38,234	38,334
少数株主への配当金の支払額	3,150	2,880
その他	6,865	6,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,423	54,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,056	19,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,111	213,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,354	1,360,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,054,242	1,146,743

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び手当	178,400千円	182,795千円
賞与引当金繰入額	44,702	46,623
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,054,242千円	1,146,743千円
現金及び現金同等物	1,054,242	1,146,743

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,491,440	881,622	224,974	3,598,037	-	3,598,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,746	30,212	70,551	214,509	214,509	-
計	2,605,186	911,834	295,525	3,812,547	214,509	3,598,037
セグメント利益	92,092	100,343	44,994	237,430	21,450	258,881

(注)1. セグメント利益の調整額21,450千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,625千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等41,075千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,457,949	920,404	446,491	3,824,845	-	3,824,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	180,528	73,431	38,904	292,864	292,864	-
計	2,638,477	993,836	485,395	4,117,709	292,864	3,824,845
セグメント利益	63,650	58,567	109,218	231,436	37,501	268,937

(注)1. セグメント利益の調整額37,501千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,667千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等57,168千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円00銭	37円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	163,643	189,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	163,643	189,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・38,349千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。